

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 26日

上 場 会 社 J U K I 株 式 会 社

上場取引所 東 大

コード番号 6440

本社所在都道府県

(URL http://www.juki.co.jp)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 中村和之

問合せ先責任者 専務取締役 鈴木恵喜

TEL (03) 3480 - 1115

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	37,177	5.0	1,255	30.6	165	71.5
13年 9月中間期	39,118	17.9	1,809	36.2	579	58.5
14年 3月期	67,690		1,158		920	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	527	307.8	5.20
13年 9月中間期	253	41.8	2.50
14年 3月期	658		6.49

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 101,361,103株 13年 9月中間期 101,375,990株 14年 3月期 101,371,694株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	122,870	18,880	15.4	186.28
13年 9月中間期	121,471	19,286	15.9	190.25
14年 3月期	116,861	18,934	16.2	186.79

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 101,355,963株 13年 9月中間期 101,375,990株 14年 3月期 101,367,804株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 20,027株 13年 9月中間期 864株 14年 3月期 8,186株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	75,000	1,400	600	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 92銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## (6) 個別財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目 \ 期 別	当中間期 平成14年9月30日	前 期 平成14年3月31日	増 減	前年中間期 平成13年9月30日
流 動 資 産	63,233	56,744	6,489	60,782
現金及び預金	3,008	2,657	351	3,148
受取手形	16,408	6,066	10,342	12,205
売掛金	10,054	8,880	1,174	9,781
有価証券	450	359	91	420
棚卸資産	20,059	22,331	2,272	23,717
短期貸付金	6,475	9,084	2,608	9,109
その他	7,432	7,972	540	5,898
貸倒引当金	657	608	48	3,497
固 定 資 産	59,378	59,600	222	59,686
(有形固定資産)	( 8,395 )	( 8,438 )	( 42 )	( 8,380 )
建物	3,164	3,075	89	2,784
機械装置	950	1,043	92	1,277
土地	2,817	2,825	7	2,832
その他	1,462	1,493	31	1,486
(無形固定資産)	( 1,301 )	( 1,206 )	( 95 )	( 959 )
(投資その他の資産)	( 49,681 )	( 49,956 )	( 274 )	( 50,346 )
投資有価証券	31,417	31,130	287	34,578
関係会社出資金	7,379	6,783	596	6,783
長期貸付金	6,756	7,413	656	8,375
長期滞留債権等	486	486	-	486
その他	5,512	5,997	485	5,933
貸倒引当金	1,008	1,018	10	918
投資損失引当金	863	835	27	4,893
繰 延 資 産	258	516	258	1,002
資 産 合 計	122,870	116,861	6,009	121,471

(単位：百万円)

負債・資本の部				
科 目	期 別 当中間期 平成14年9月30日	前 期 平成14年3月31日	増 減	前年中間期 平成13年9月30日
流動負債	67,901	62,733	5,168	72,553
支払手形	6,531	4,444	2,087	6,840
買掛金	7,376	3,528	3,848	4,851
短期借入金	47,069	47,834	765	53,873
未払法人税等	57	58	1	199
賞与引当金	618	616	2	1,082
その他	6,248	6,251	2	5,706
固定負債	36,087	35,193	894	29,630
長期借入金	30,093	30,417	323	25,792
退職給付引当金	5,562	4,372	1,190	3,443
役員退職慰労引当金	182	153	29	143
未払功労金	214	217	2	219
その他	33	32	1	31
負債合計	103,989	97,926	6,062	102,184
資本金	-	9,941	-	9,941
資本準備金	-	6,900	-	6,900
利益準備金	-	1,428	-	1,428
その他剰余金	-	2,114	-	3,026
任意積立金	-	300	-	300
中間(当期)未処分利益	-	1,814	-	2,726
その他有価証券評価差額金	-	1,449	-	2,010
自己株式	-	1	-	-
資本合計	-	18,934	-	19,286
資本金	9,941	-	-	-
資本剰余金	6,900	-	-	-
資本準備金	2,485	-	-	-
その他資本剰余金	4,415	-	-	-
利益剰余金	3,015	-	-	-
任意積立金	300	-	-	-
中間未処分利益	2,715	-	-	-
その他有価証券評価差額金	971	-	-	-
自己株式	5	-	-	-
資本合計	18,880	-	-	-
負債及び資本合計	122,870	116,861	6,009	121,471

( 当中間期 ) ( 前 期 )

( 前年中間期 )

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,654 百万円	25,609 百万円	25,338 百万円
2. 銀行借入等に対する保証債務残高	15,219 百万円	19,321 百万円	18,192 百万円
3. 受取手形割引高	2,545 百万円	6,143 百万円	10,246 百万円
4. 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。			

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	37,177	100.0	39,118	100.0	67,690	100.0
売 上 原 価	25,651	69.0	26,943	68.9	45,833	67.7
売 上 総 利 益	11,526	31.0	12,174	31.1	21,857	32.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,270	27.6	10,365	26.5	20,698	30.6
営 業 利 益	1,255	3.4	1,809	4.6	1,158	1.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	987		723		2,020	
受 取 手 数 料	165		40		234	
そ の 他	323		299		1,387	
計	1,475	4.0	1,063	2.7	3,642	5.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	837		890		1,719	
割 賦 債 権 割 引 料	846		867		1,742	
為 替 差 損	673		283		-	
そ の 他	208		251		418	
計	2,565	6.9	2,293	5.8	3,880	5.7
経 常 利 益	165	0.5	579	1.5	920	1.4
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	47		4,371		4,350	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		-		-	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		-		70	
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		81		-	
計	56	0.2	4,453	11.3	4,420	6.5
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 売 却 損	6		18		24	
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	28		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36		70		82	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	838		-		1,548	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	64		-		120	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		4,750	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	27		4,893		835	
ゴ ル フ 会 員 権 除 却 損	21		-		-	
特 別 退 職 金	-		-		18	
計	1,023	2.8	4,982	12.7	7,381	10.9
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	801	2.1	50	0.1	2,039	3.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	274		96		108	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-		300		440	
法 人 税 等 調 整 額	-		-		1,049	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	527	1.4	253	0.6	658	1.0
前 期 繰 越 利 益	1,814		2,472		2,472	
利 益 準 備 金 取 崩 高	1,428		-		-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,715		2,726		1,814	

(注) 1. 当中間期及び前年中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 減価償却実施額	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産	340 百万円	357 百万円	775 百万円
無形固定資産	203 百万円	106 百万円	206 百万円

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時 価 法

#### (3) 棚卸資産

商品・製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 5～50年

機械装置 2～12年

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。

### 3. 繰延資産の処理方法

商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく当中間期末要支給額の40%を計上してはいたしましたが、当中間会計期間より内規に基づく当中間期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更は、当期首に行なわれた内規改定に伴い、役員の在任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行なったものであります。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税引前中間純損失は31百万円増加しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

**追 加 情 報**

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、前中間期末まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

**リース取引の注記**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 機 械 装 置			
取得価額相当額	706 百万円	854 百万円	869 百万円
減価償却累計額相当額	266	245	297
期末残高相当額	439	609	571
その他(工具器具備品)			
取得価額相当額	2,605 百万円	2,267 百万円	2,305 百万円
減価償却累計額相当額	1,122	1,116	955
期末残高相当額	1,483	1,151	1,350
無形固定資産(ソフトウェア)			
取得価額相当額	1,303 百万円	313 百万円	888 百万円
減価償却累計額相当額	269	8	62
期末残高相当額	1,033	305	826
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	1,097 百万円	835 百万円	1,015 百万円
1 年 超	2,088	1,453	1,985
合 計	3,186	2,289	3,000
3. 支払リース料	594 百万円	507 百万円	1,055 百万円
減価償却費相当額	571	464	1,021
支払利息相当額	29	28	52
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	186 百万円	- 百万円	- 百万円
1 年 超	635	-	-
合 計	821	-	-

#### 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 重要な後発事象

当社及び関係会社1社を母体とするजूーキ厚生年金基金は、加入員の減少や受給者の増加に加え、基金財政は運用環境における利回りの低下により悪化の一途をたどりまし。今後も基金財政状況が好転することは困難と見込まれ、このまま基金を維持していくことは、当社にとっても大きな経営負担となるものと判断し、平成14年10月29日に基金解散についての認可申請書を厚生労働省へ提出し、平成14年11月19日付けにて認可されました。

これにより、当社は、当該認可の日において厚生年金基金に係る退職給付債務の消滅を認識し、当年度に特別利益として24億円計上する見込みであります。